

決算概要

決算ハイライト

貸出金利息・有価証券利息等の減少により資金利益が減少。有価証券関係損益悪化も、与信費用減少。

【単体】	24/3期	前期との比較	
		23/3期	前期比
業務粗利益	285	303	▲18
資金利益	256	266	▲10
役務取引等利益	20	17	+2
役務取引等利益（除く信託報酬）	15	14	+1
信託報酬	4	3	+1
その他業務利益	8	19	▲11
国債等債券損益	6	17	▲11
経費（除く臨時処理分）	188	185	+2
コア業務純益	91	101	▲10
一般貸倒引当金繰入額	▲15	▲2	▲13
業務純益	112	120	▲7
臨時損益	▲29	▲24	▲4
株式等関係損益	▲6	▲3	▲2
不良債権処理額（臨時費用）	25	18	+7
経常利益	83	95	▲11
特別損益	▲0	▲0	+0
不良債権処理額（戻入益）	—	0	▲0
当期純利益	51	50	+0
与信費用	10	15	▲5
開示債権比率	1.63%	1.68%	▲0.05%
自己資本比率	12.25%	12.73%	▲0.48%

●対前期比増減

	(億円、%)		
	平残	利回	利息
貸出金	+141 (+125)	▲0.07 (▲0.07)	▲4 (▲4)
有価証券	+929	▲0.27	▲5
預金	+1,395 (+1,581)	▲0.04 (▲0.04)	▲1 (▲1)
その他	—	—	▲2 (▲0)
合計	—	—	▲10 (▲8)

注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

有価証券損益はネットで0

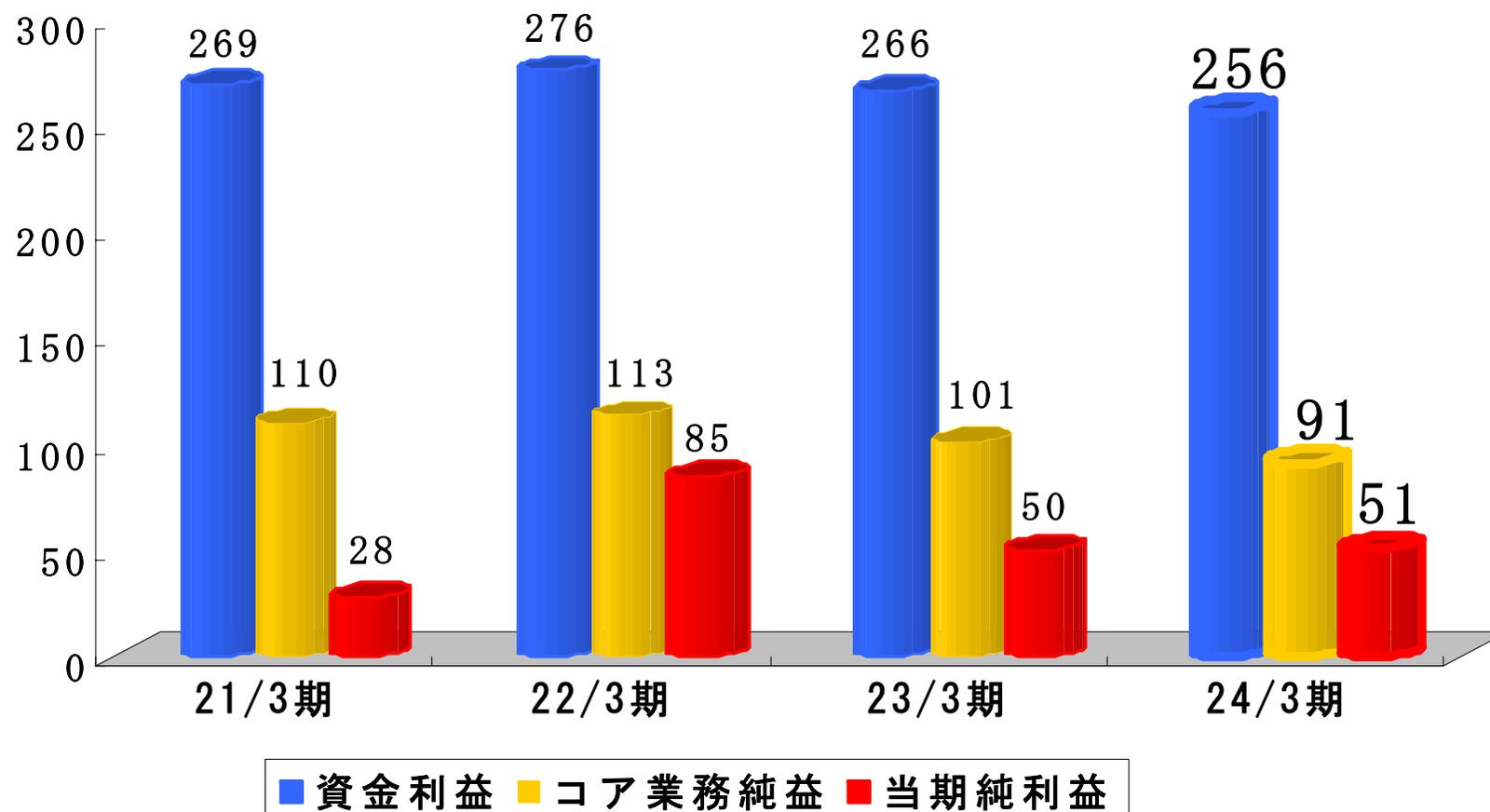
●コア業務純益の前期比

マイナス要因		プラス要因	
4	貸出金利息		
5	有価証券利息		
		1	預金利息
2	その他		
		1	手数料
2	経費		
		1	信託報酬
14	(合計)	4	

収益の推移

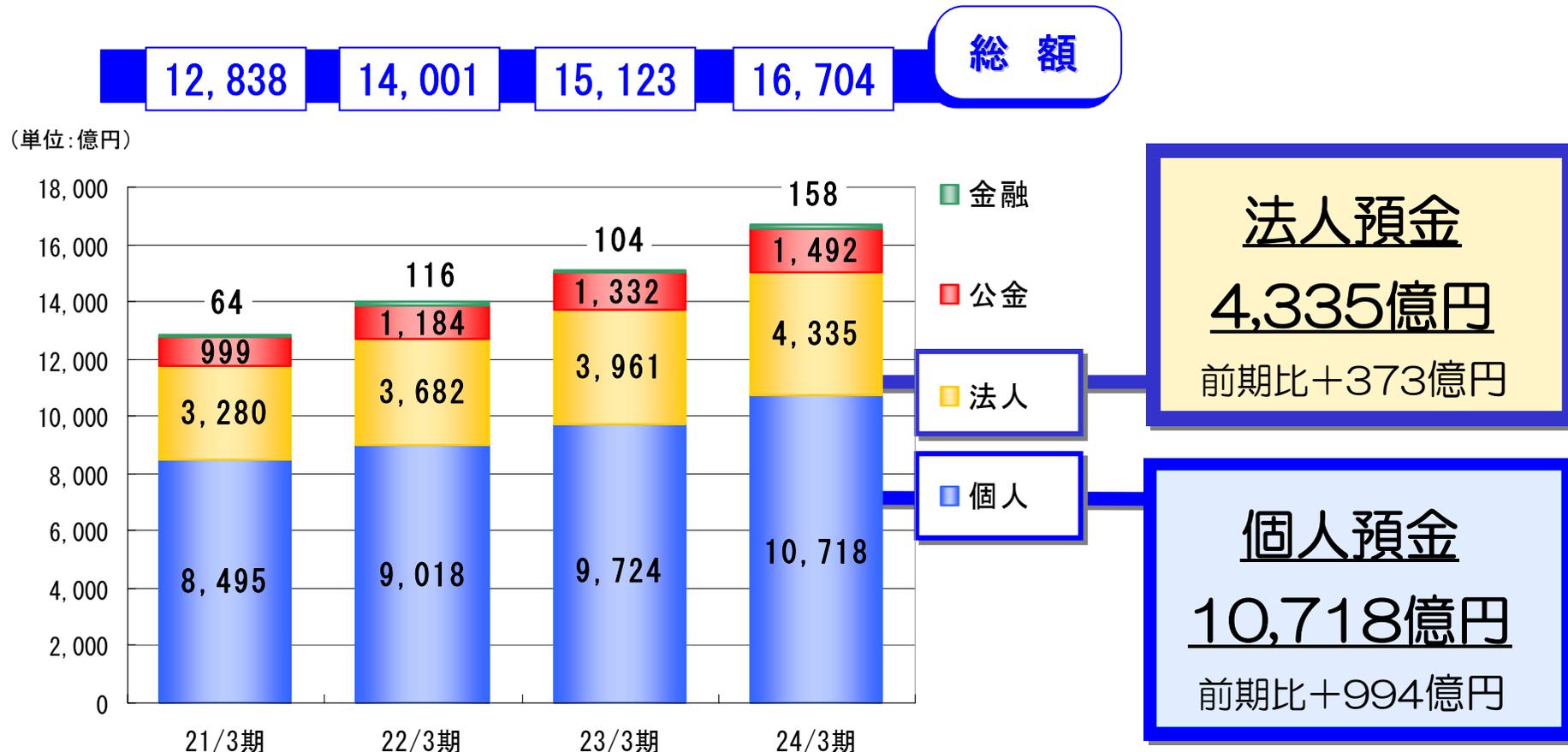
資金利益の減少を主要因に、コア業務純益減少

(単位:億円)



預金の推移（平残）

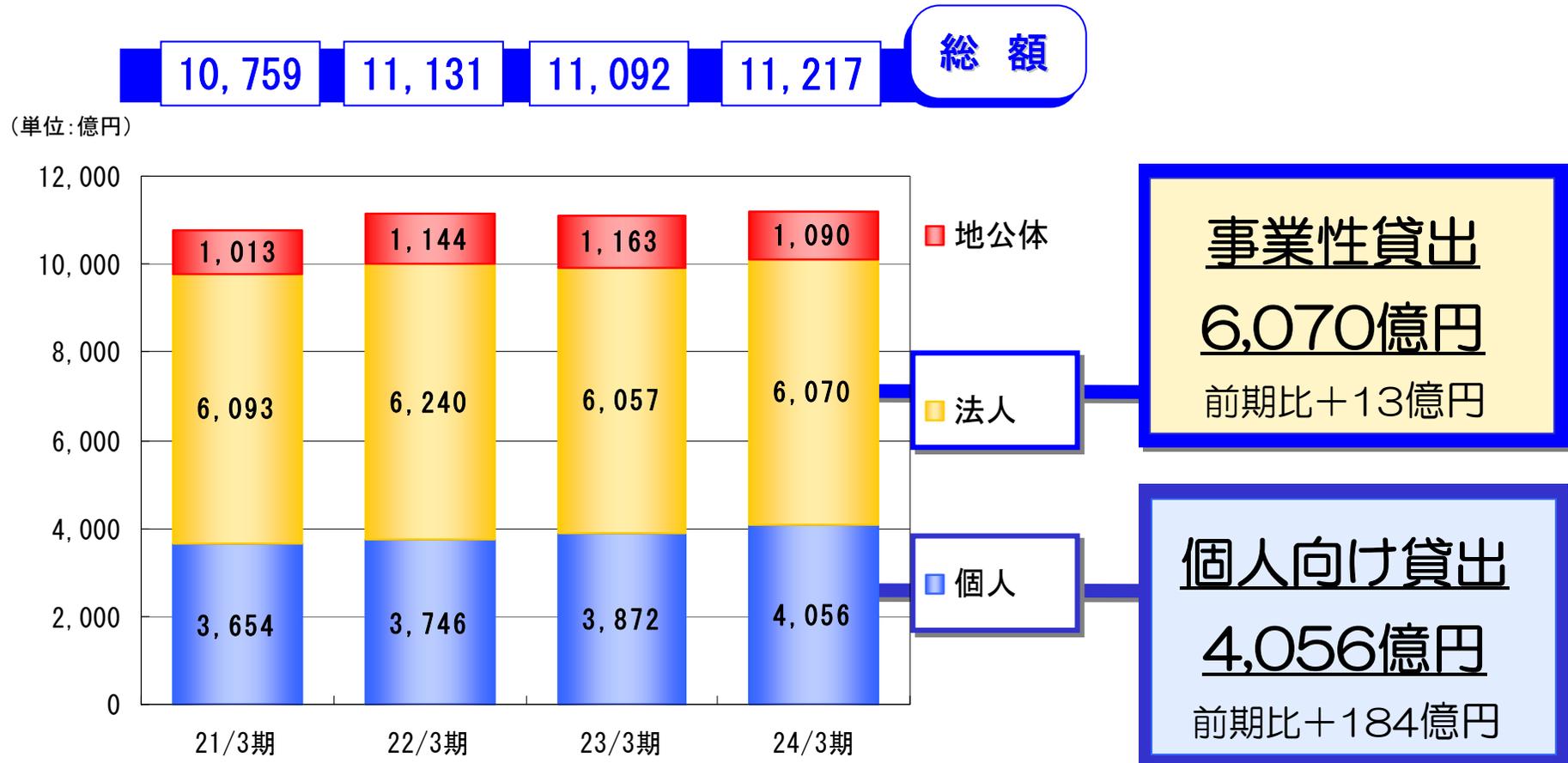
個人預金・法人預金とも増加
預金量は16,704億円（前期比1,581億円の増加）



※ 信託勘定を含んでおります

貸出金の推移（平残）

法人向け貸出は前年維持、個人向けは順調に増加
総貸出金は、11,217億円（前期比125億円の増加）

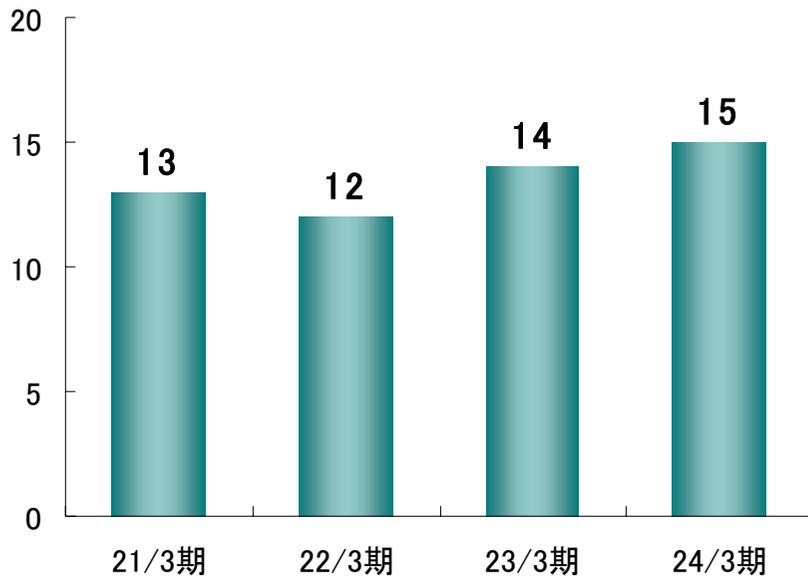


※ 信託勘定を含んでおります

役務取引等利益（除く信託報酬）の推移

役務取引等利益(除く信託報酬)の推移

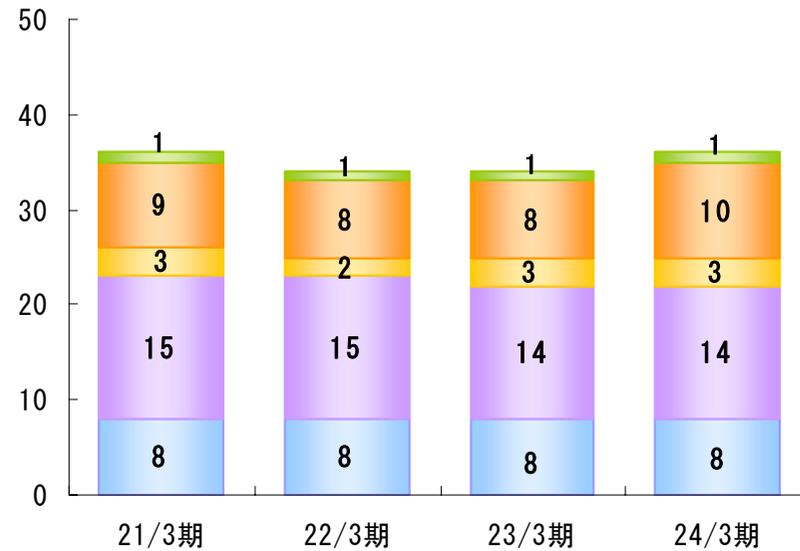
(単位:億円)



受入手数料の推移



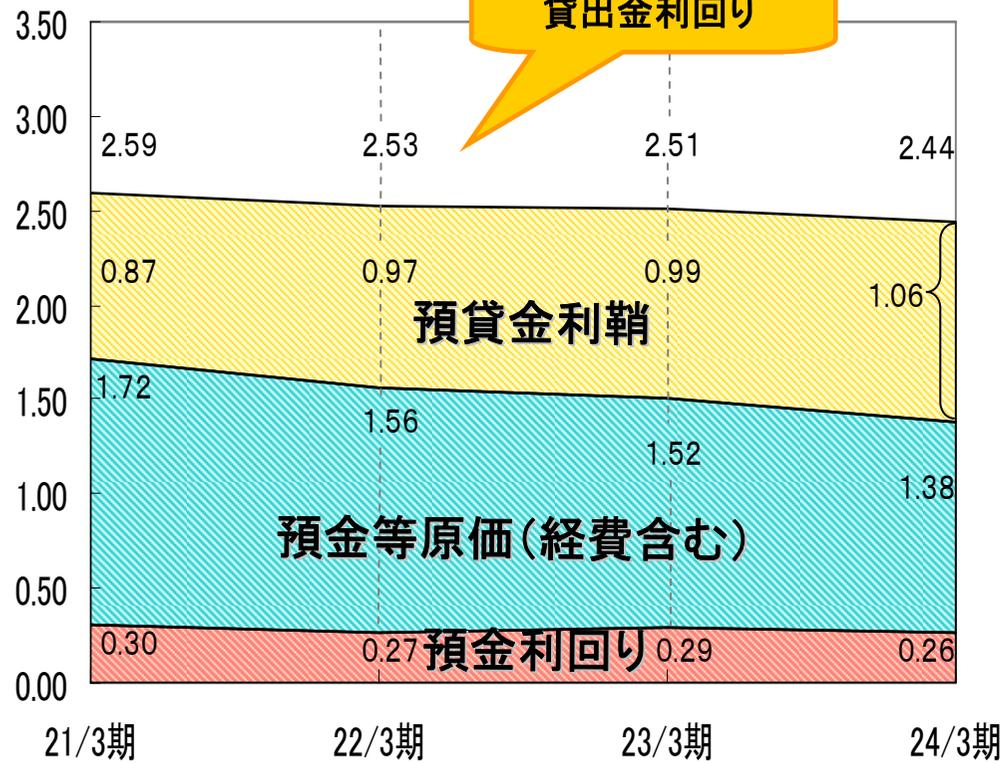
(単位:億円)



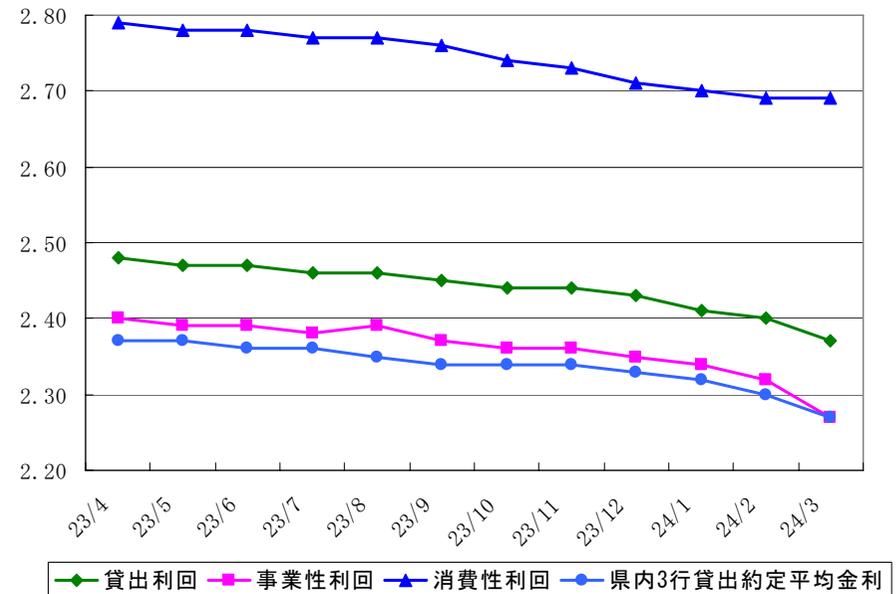
■ 預金・貸出業務
 ■ 為替業務
 ■ 証券関連業務
 ■ 代理業務
 ■ その他

預貸金利鞘 (国内)

(単位: %)



月別の貸出利回りの推移



資料) 当行、日銀那覇支店

有価証券（末残）

残高

評価損益

2,295

3,535

4,466

5,399

総額

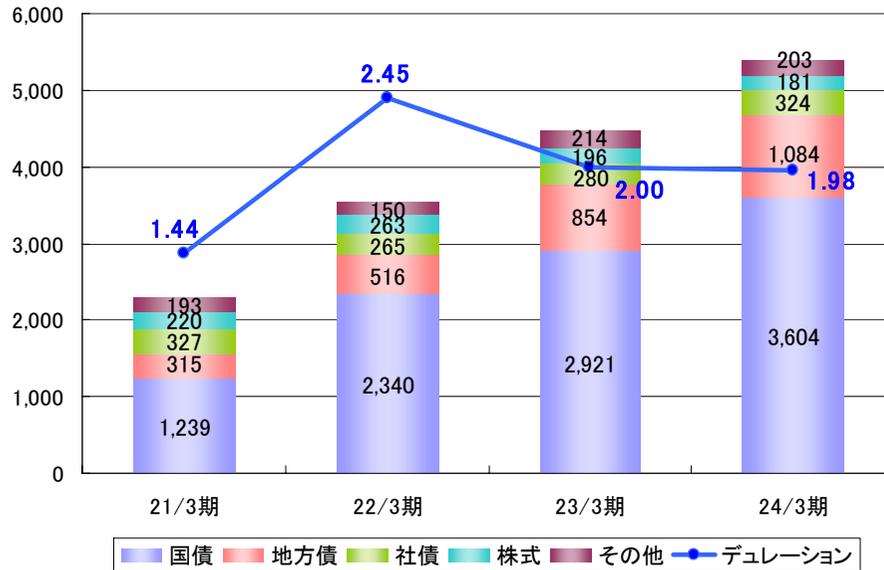
8

83

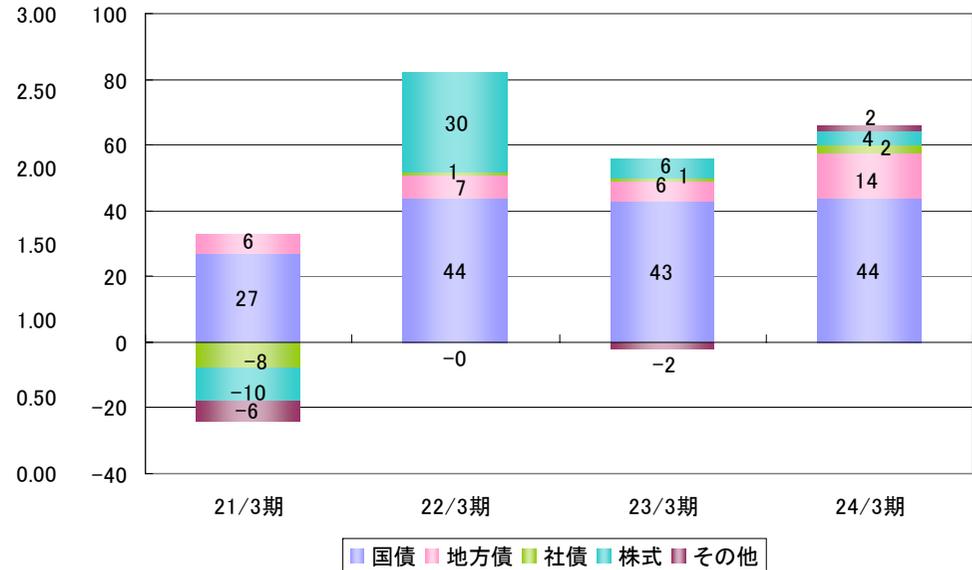
55

68

(単位:億円)



(単位:億円)



※ 当期よりデレージョンは変動利付国債を含んだ数値を記載しております。
23/3期以前につきましても遡及修正しております。

県内シェア（県内3行シェア）（平成24年3月期）

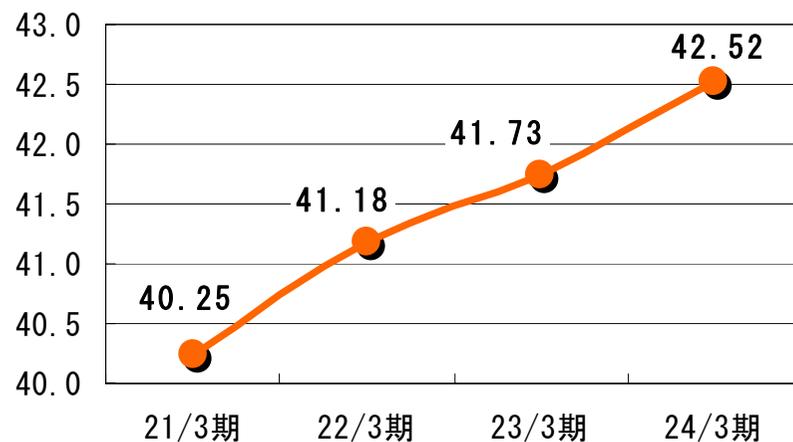
預金シェア・貸出金シェアとも上昇

預金シェア 42.52%（前期比0.79ポイントの上昇）

貸出金シェア 42.12%（前期比0.33ポイントの上昇）

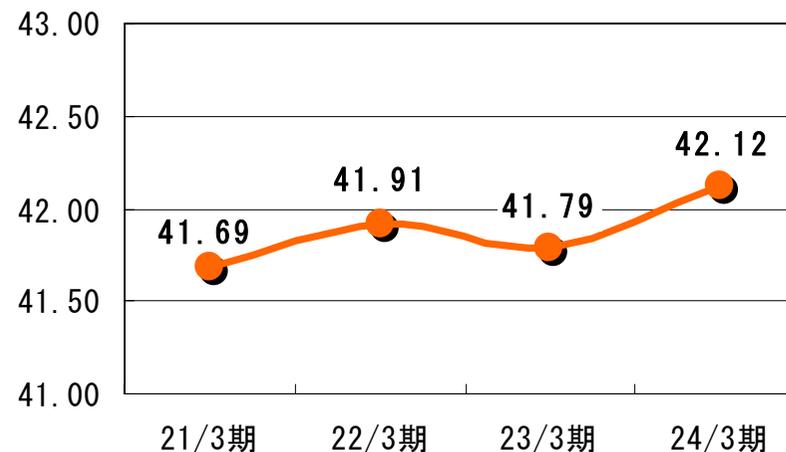
預金（平残）

（単位：％）



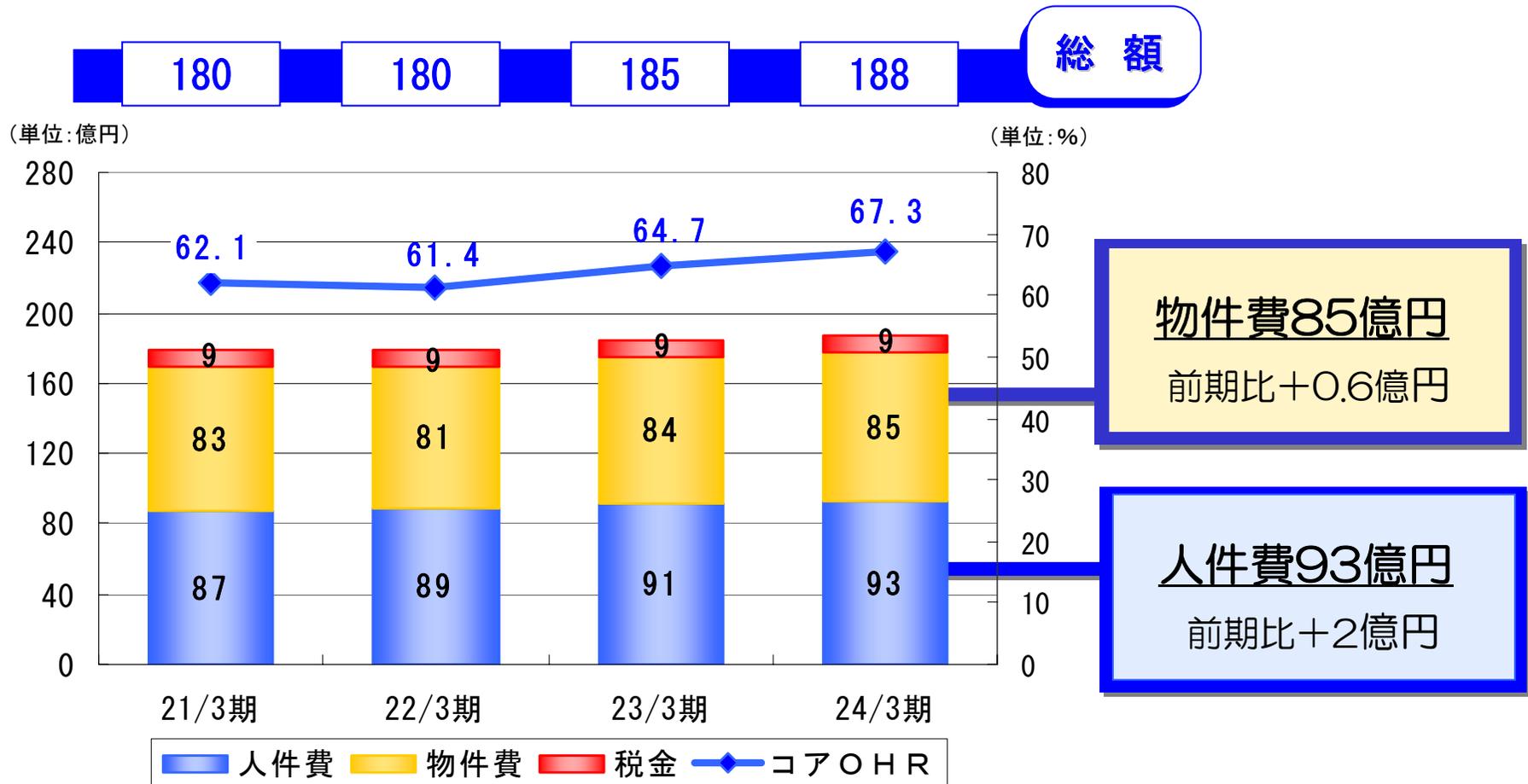
貸出金（平残）

（単位：％）



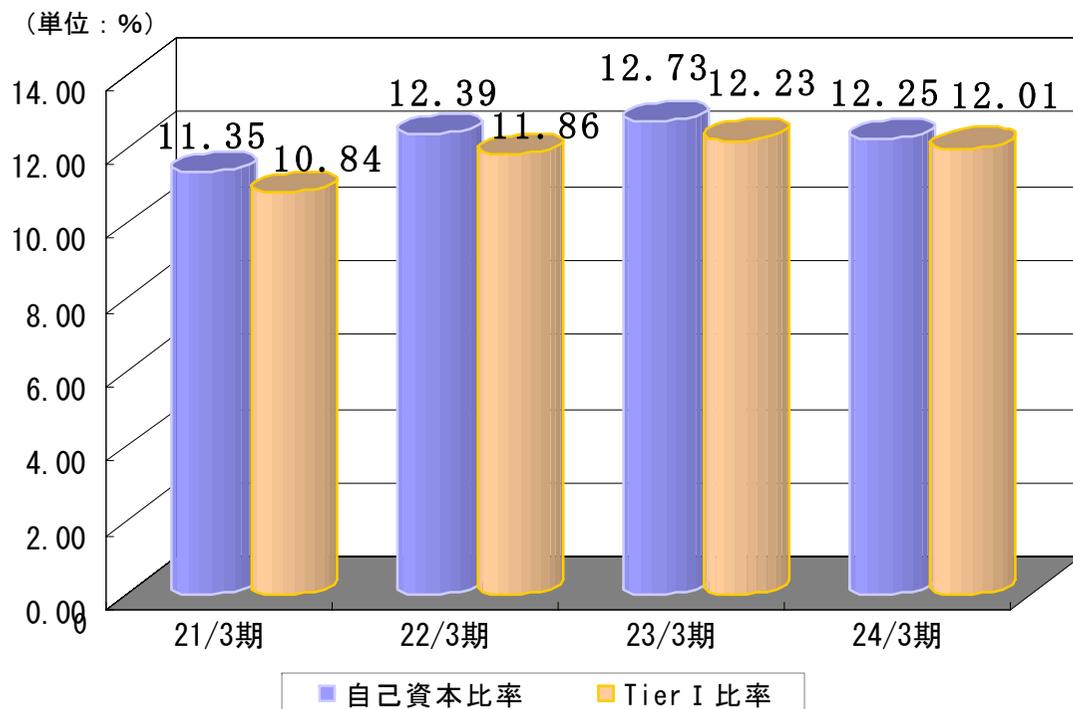
経費の推移

退職給付費用増加等により人件費増加、預金保険料増加等により物件費増加
 経費総額は188億円（前期比+2億円）



自己資本比率・Tier I 比率

自己資本比率(国内基準)は、12.25% (前期比▲0.48%) (地銀中19位)
Tier I 比率は、12.01% (前期比▲0.22%) (地銀中11位)



24/3期地銀平均自己資本比率
自己資本比率：11.52%
Tier I 比率：9.89%

資料) 当行

バーゼルⅡへの対応

信用リスク：標準的手法

オペレーショナル・リスク：基礎的手法

アウトライヤー比率

	総金利リスク量	アウトライヤー比率
平成24年3月末	655百万円	0.59%

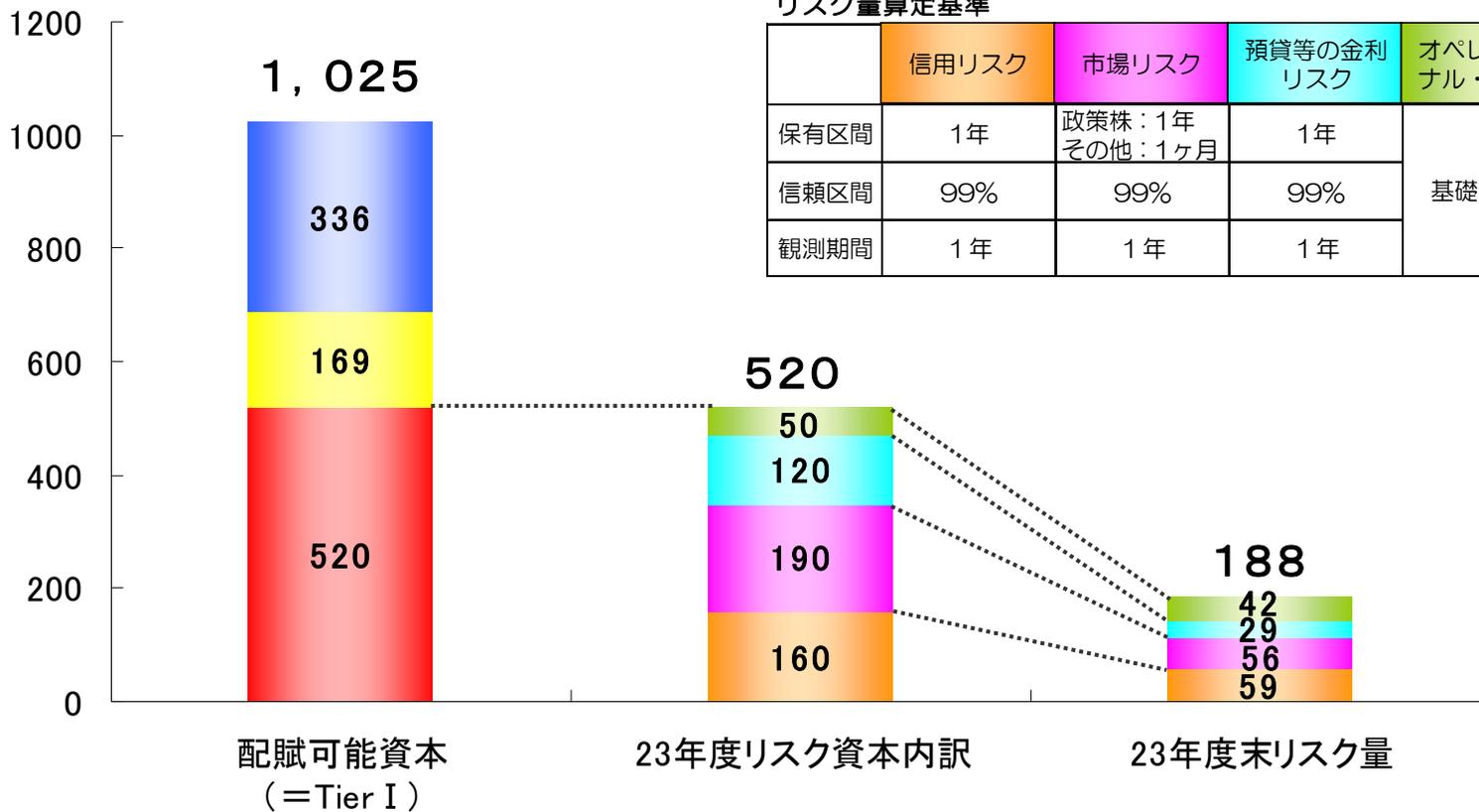
パーセンタイル値基準

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
平均満期2.5年として計算

リスク管理 ～ 資本配賦 ～

Tier I の範囲内でリスクをコントロール

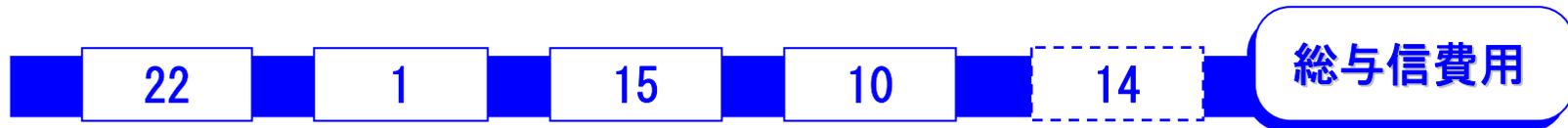
(単位：億円)



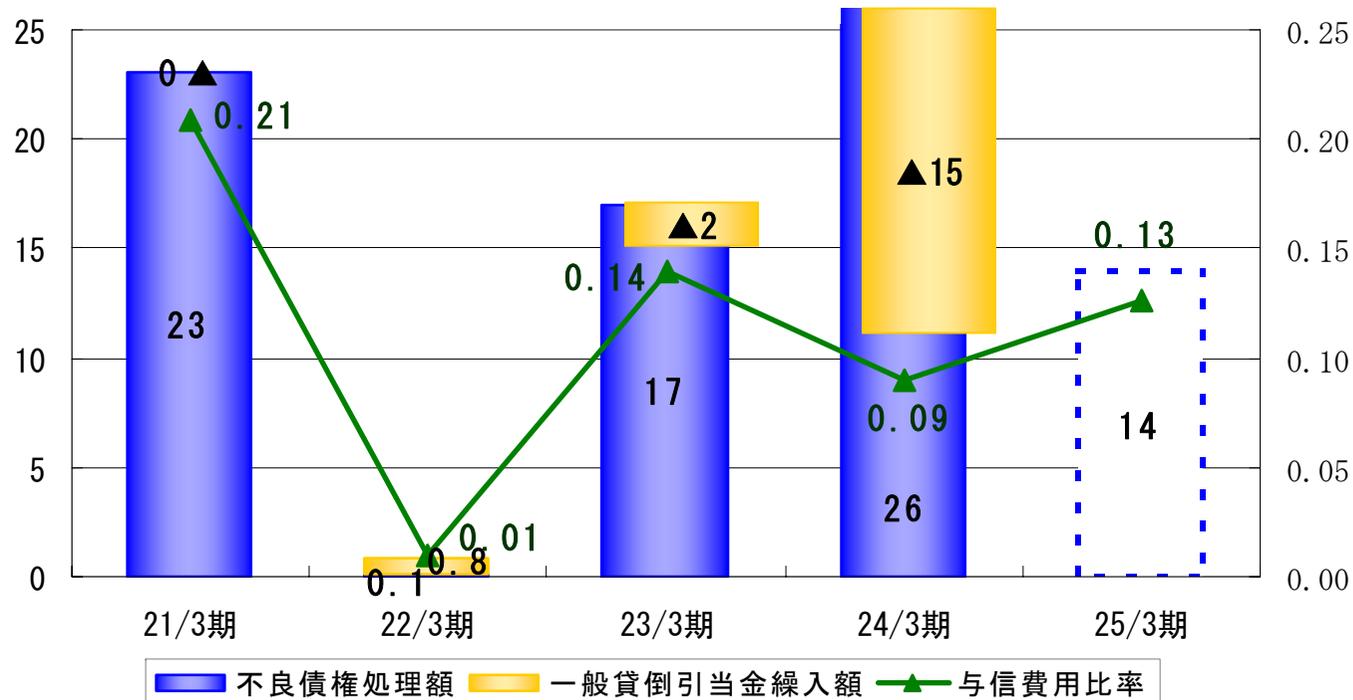
■ 信用リスク
 ■ 市場リスク
 ■ 預貸等の金利リスク
 ■ オペレーショナル・リスク

与信費用の推移

総与信費用は債務者区分の改善等により減少
 総与信費用は、10億円（前期比▲5億円）

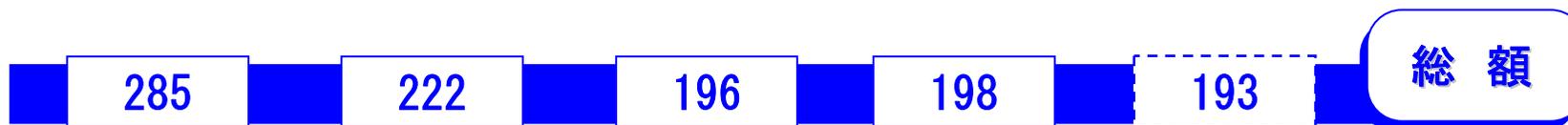


(単位:億円)



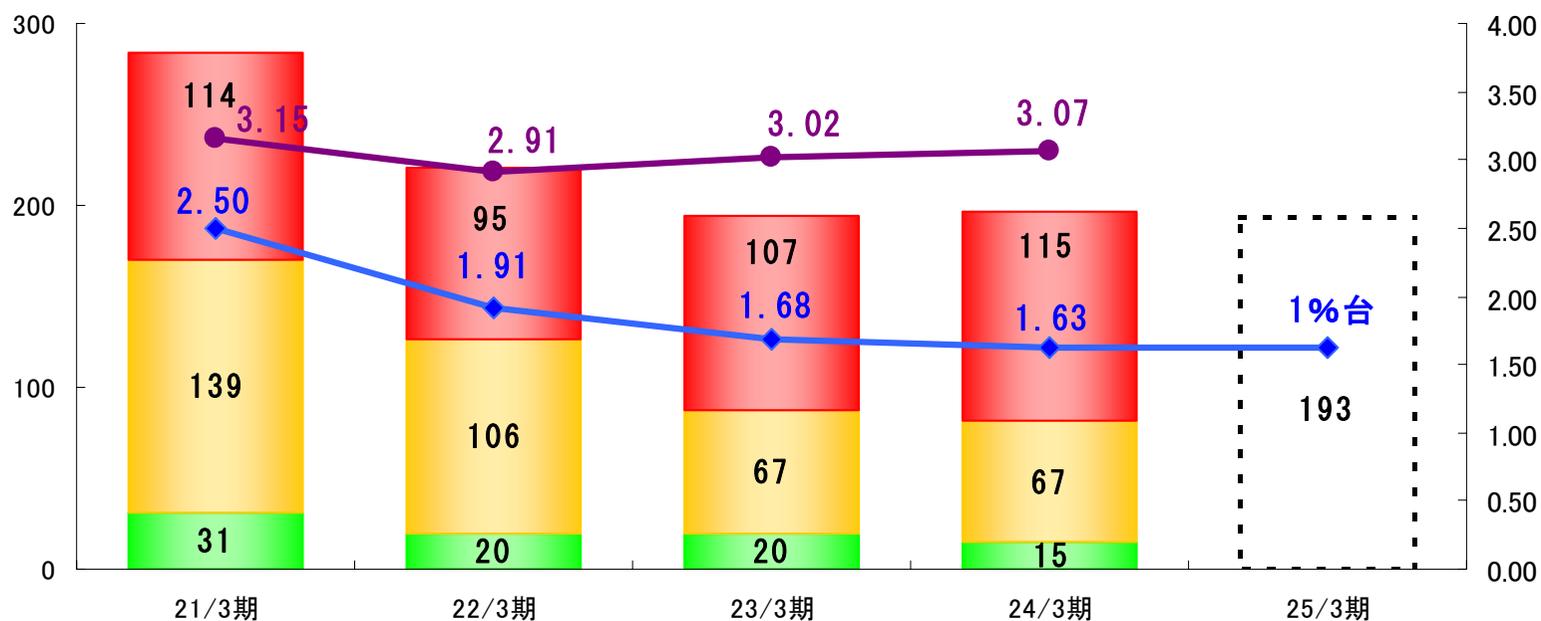
金融再生法に基づく開示債権

総与信額増加により開示債権比率は低下
 金融再生法に基づく開示債権が198億円（1.63%）



(単位:億円)

(単位:%)



要管理債権 危険債権 破産更生債権及びこれに準ずる債権 開示債権比率 開示債権比率(地銀平均・当行調べ)